

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年3月28日

【事業年度】 第86期(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社東急レクリエーション

【英訳名】 TOKYU RECREATION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菅野 信三

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町24番4号  
(2018年10月23日から本店所在地 東京都渋谷区桜丘町2番9号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03(3462)8870

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 堀江 真二郎

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町24番4号

【電話番号】 03(3462)8870

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 堀江 真二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (千円)	30,642,392	31,683,255	33,792,624	32,923,583	31,620,350
経常利益 (千円)	1,174,344	708,000	1,440,555	1,593,272	1,436,801
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	459,398	1,408,906	1,914,001	924,980	770,594
包括利益 (千円)	590,039	2,226,648	914,366	1,042,960	636,023
純資産額 (千円)	21,281,950	23,324,554	26,275,071	27,058,144	27,548,750
総資産額 (千円)	41,386,713	47,531,377	47,426,514	46,722,146	46,517,774
1株当たり純資産額 (円)	725.63	795.56	822.91	4,237.88	4,307.50
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.66	48.05	60.77	144.86	120.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.4	49.1	55.4	57.9	59.1
自己資本利益率 (%)	2.2	6.3	7.7	3.5	2.8
株価収益率 (倍)	42.8	15.9	13.0	33.0	38.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,824,349	2,640,407	2,550,389	4,063,500	2,658,301
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	912,765	58,847	7,840,891	2,646,807	1,399,144
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	991,907	1,831,769	550,710	1,429,383	1,266,807
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	971,703	5,502,727	762,937	750,247	742,597
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	393 (596)	393 (678)	406 (600)	435 (592)	445 (559)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 2018年7月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を行っております。これに伴い、第85期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (千円)	29,854,647	30,946,216	32,943,953	31,755,190	30,277,633
経常利益 (千円)	1,143,927	669,007	1,420,022	1,669,541	1,390,035
当期純利益 (千円)	448,677	1,369,152	1,895,465	1,002,653	735,746
資本金 (千円)	7,028,813	7,028,813	7,028,813	7,028,813	7,028,813
発行済株式総数 (株)	31,937,474	31,937,474	31,937,474	31,937,474	6,387,494
純資産額 (千円)	21,121,088	23,123,938	26,055,920	26,916,665	27,322,953
総資産額 (千円)	41,124,706	47,240,500	47,100,800	46,425,127	46,132,481
1株当たり純資産額 (円)	720.15	788.72	816.05	4,215.72	4,279.88
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	8.00 (3.00)	6.00 (3.00)	18.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.30	46.69	60.18	157.02	115.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.4	48.9	55.3	58.0	59.2
自己資本利益率 (%)	2.1	6.2	7.7	3.8	2.7
株価収益率 (倍)	43.8	16.4	13.1	30.4	40.7
配当性向 (%)	39.2	12.9	13.3	19.1	26.0
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	280 (456)	286 (542)	303 (476)	320 (496)	331 (466)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員を表示しております。

3 2016年12月期の1株当たり配当額8円には、記念配当2円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 2018年7月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を行っております。これに伴い、第85期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6 第86期の1株当たり配当額は、中間配当額3円と期末配当額15円の合計となっております。中間配当額は株式併合前、期末配当額は株式併合後の金額となっております。

## 2 【沿革】

- 1946年6月 映画劇場その他娯楽施設の経営を目的として、資本金5,000千円をもって東京都千代田区に新日本興業株式会社設立。
- 1946年8月 直営映画劇場第1号館として四日市市にキャピトル劇場を開業し、その後名古屋市、姫路市、金沢市、浜松市、豊橋市及び大阪市に7劇場を開業。
- 1948年1月 地方劇場を閉鎖もしくは契約解除し、事業展開を東京に集中。
- 1949年5月 東京証券取引所へ上場(1963年10月市場第二部へ指定)。
- 1949年10月 池袋東洋株式会社を合併。
- 1953年12月 東京都新宿区にアイススケート場(東京スケートリンク)と製氷工場を経営する東京製氷株式会社を合併し、本社を東京都新宿区へ移転。
- 1956年12月 新宿東急文化会館を建設し、ロードショー劇場「ミラノ座」「新宿東急」及びアイススケート場(東京スケートリンク)を開業。
- 1957年12月 新宿味の街を建設し、直営・賃貸・委託事務所として飲食事業を開始。
- 1965年12月 新宿ミラノ新館を建設し、総合レジャービルとして営業するとともに多角経営を開始。
- 1966年11月 株式会社東急文化会館を合併。
- 1969年3月 商号を株式会社東急レクリエーションと変更。
- 1973年6月 株式会社広島東急レクリエーション(現 連結子会社)を設立し、ホテル事業へ進出(1974年8月「広島東急イン(現 広島 東急 R E I ホテル)」・同年10月「熊本東急イン(現 熊本 東急 R E I ホテル)」を開業)。
- 1979年1月 東京都渋谷区において「渋谷全線座ビル」を大型マスターリース運営開始。
- 1980年11月 株式会社熊本東急レクリエーション(現 連結子会社)を設立(1981年1月株式会社広島東急レクリエーションより「熊本東急イン」の営業譲受)。
- 1988年4月 「池袋とうきゅうビル」を建設し、総合レジャービルとして営業を開始。
- 1996年3月 神奈川県藤沢市において「湘南とうきゅうボウル」の営業を開始。
- 1996年9月 株式会社ティーアール・フーズ(現 連結子会社)を設立(10月より飲食事業部門の運営を委託)。
- 1997年4月 株式会社ティーアール・サービス(現 連結子会社)を設立。
- 1998年4月 神奈川県横浜市においてシネマコンプレックス「109シネマズ港北」の営業を開始。
- 1999年7月 東京都江戸川区において「葛西とうきゅうボウル」の営業を開始。
- 2000年11月 東京都江東区において「109シネマズ木場」の営業を開始。
- 2001年6月 群馬県高崎市において「109シネマズ高崎」の営業を開始。
- 2001年8月 三重県多気郡明和町において「109シネマズ明和」の営業を開始。
- 2003年3月 宮城県黒川郡富谷町(現 宮城県富谷市)において「109シネマズ富谷」の営業を開始。
- 2003年4月 千葉県千葉市において「フットボールコミュニティ美浜」の営業を開始。
- 2003年6月 東京都渋谷区において渋谷東急文化会館を閉館。この閉館にともない、「パンテオン」「渋谷東急」「渋谷東急2」「渋谷東急3」他を閉館。
- 2003年10月 大阪府箕面市において「109シネマズ箕面」の営業を開始。
- 2004年11月 三重県四日市市において「109シネマズ四日市」の営業を開始。
- 2005年3月 愛知県名古屋市において「109シネマズ名古屋」「フットボールコミュニティ名古屋」の営業を開始。
- 2005年8月 栃木県佐野市において「109シネマズ佐野」の営業を開始。
- 2005年10月 兵庫県神戸市において「109シネマズH A T神戸」の営業を開始。
- 2006年3月 東京都町田市において「109シネマズグランベリーモール」の営業を開始。
- 2006年4月 千葉県松戸市において「フットボールコミュニティ松戸八柱」の営業を開始。
- 2006年6月 神奈川県横浜市の「相鉄ムービル」の運営を継承し「ムービル」として営業を開始。
- 2006年9月 神奈川県川崎市において「109シネマズ川崎」の営業を開始。

2006年11月	佐賀県佐賀市において「109シネマズ佐賀」の営業を開始。
2007年2月	宮城県仙台市において「仙台TRビル」を大型マスターリース取得運営開始。
2008年9月	静岡県浜松市において「フットボールコミュニティ浜松」の営業を開始。
2008年11月	埼玉県南埼玉郡菖蒲町(現 埼玉県久喜市)において「109シネマズ菖蒲」の営業を開始。
2009年4月	広島県広島市において「109シネマズ広島」の営業を開始。
2009年6月	109シネマズチェーンにおいて「IMAX@デジタルシアター」の営業を開始。
2009年11月	北海道札幌市において「札幌TRビル」を大型マスターリース運営開始。
2010年9月	東京都豊島区において「駒込TRビル」を取得。
2011年5月	東京急行電鉄株式会社より、流行発信ショップ「ranking ranQueen(ランキンランキン)」の事業を譲り受け、営業を開始。
2011年11月	神奈川県藤沢市において「109シネマズ湘南」の営業を開始。
2013年3月	千葉県市川市において「スポーツコミュニティ市川浦安」の営業を開始。
2014年12月	東京都新宿区において「新宿ミラノ1」「新宿ミラノボウル」等「新宿TOKYU MILANO」内の直営事業所を閉鎖。
2015年4月	本店所在地を東京都渋谷区に登記変更。
2015年4月	東京都世田谷区において「109シネマズ二子玉川」の営業を開始。
2015年7月	「109シネマズ富谷」内において体感型ライドシアター「4DX」の営業を開始。
2015年7月	東京都渋谷区において「代々木TRビル」を取得。
2015年11月	東京都江戸川区において「スポーツコミュニティ葛西」の営業を開始。
2015年11月	東京都新宿区において「新宿TOKYU MILANO」を閉鎖し、その固定資産の一部を東京急行電鉄株式会社に譲渡。
2015年11月	大阪府吹田市において「IMAX@次世代レーザー」「4DX」を併設した「109シネマズ大阪エキスポシティ」の営業を開始。
2015年12月	「109シネマズ佐野」内において体感型ライドシアター「4DX」の営業を開始。
2016年1月	東京都渋谷区において「タキザワビル」の一部を取得。
2016年2月	東京都町田市において「グランベリーモール」内の「オアシス棟」の一部を東京急行電鉄株式会社より取得。
2016年3月	東京急行電鉄株式会社による株式公開買付け及び同社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分により、同社の連結子会社となる。
2016年4月	「109シネマズ四日市」「109シネマズHAT神戸」「109シネマズ佐賀」内において体感型ライドシアター「4DX」の営業を開始。
2016年7月	神奈川県横浜市において「横浜TRビル」を取得。
2016年7月	「109シネマズ菖蒲」「109シネマズ広島」内において体感型ライドシアター「4DX」の営業を開始。
2016年8月	東京都渋谷区において「渋谷三丁目TRビル」を取得。
2016年9月	「109シネマズ二子玉川」が出店する「二子玉川ライズ」賃借区分の一部資産を東京急行電鉄株式会社より取得。
2017年2月	南町田駅周辺地区の再開発に伴い、「グランベリーモール」内の「オアシス棟」並びに、「109シネマズグランベリーモール」を一時休館。
2018年10月	本社事務所の移転に伴い、本店所在地を東京都渋谷区桜丘町24番4号に登記変更。
2018年11月	「109シネマズ川崎」「109シネマズ名古屋」内において最新鋭上映システム「IMAX@レーザー」の営業を開始。
2018年11月	東京都渋谷区において「TYFFONIUM SHIBUYA(ティフォニウム シブヤ)」の営業を開始。
2018年12月	東京都渋谷区において「TORQUE SPICE & HERB, TABLE & COURT(トルク スパイス & ハーブ、テーブル & コート)」の営業を開始。
2018年12月	株式会社TSTエンタテイメント(現 連結子会社)を共同出資により設立。

### 3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、親会社1社、子会社5社及び関連会社1社で構成されており、その主要な事業内容は、次のとおりであります。

なお、事業区分は、報告セグメントの区分と同一であります。

#### 映像事業

当社は映画館の経営、イベントの企画制作等を行っております。

#### ライフ・デザイン事業

当社はボウリング場、フットサル場、フィットネス施設、コンビニエンスストア、飲食店、r a n K i n g r a n Q u e e n (ランキンランキン)、ホテルを経営しております。コンビニエンスストア及び一部の飲食店の運営業務は株式会社ティーアール・フーズに委託しております。また、ホテルの運営業務は株式会社広島東急レクリエーション、株式会社熊本東急レクリエーションに委託しております。なお、事業再構築の一環により、2019年2月末をもって、コンビニエンス事業から撤退しております。

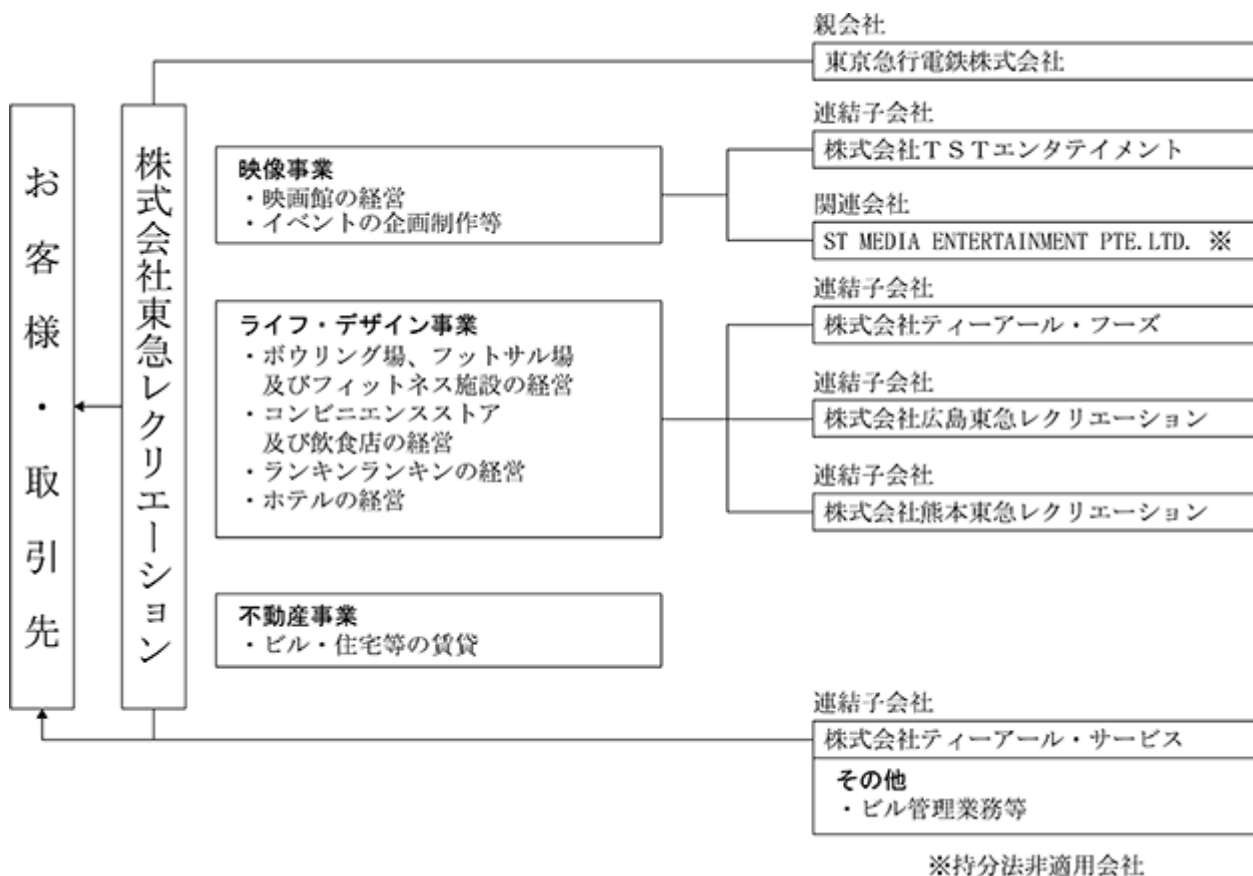
#### 不動産事業

当社はビル・住宅等の賃貸事業を行っております。

#### その他

株式会社ティーアール・サービスはビル管理業務等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任	資金 貸付	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
(親会社)										
東京急行電鉄(株)	東京都 渋谷区	121,724,981	鉄軌道事業、 不動産事業	-	直接 49.1 間接 1.2	兼任2名	無	施設の賃借及び物 品等の販売・購 入。	施設の 賃借。	
(連結子会社)										
(株)ティーアール・ サービス	東京都 渋谷区	10,000	その他	100.0	-	兼任等8名 (うち当社 従業員5名)	無	建物、娯楽施設に 関する管理業務の 委託。	事務所の 賃貸。	
(株)広島東急 レクリエーション	東京都 渋谷区	10,000	ライフ・デザイン 事業	100.0	-	兼任等5名 (うち当社 従業員4名)	無	広島 東急 R E I ホテルの運営業務 の委託。	事務所の 賃貸。	
(株)熊本東急 レクリエーション	東京都 渋谷区	10,000	ライフ・デザイン 事業	100.0	-	兼任等5名 (うち当社 従業員4名)	無	熊本 東急 R E I ホテルの運営業務 の委託。	事務所の 賃貸。	
(株)ティーアール・ フーズ	東京都 渋谷区	10,000	ライフ・デザイン 事業	100.0	-	兼任等5名 (うち当社 従業員4名)	無	小売店等の運営業 務の委託。	事務所の 賃貸。	
(株)T S Tエンタテイ メント	東京都 新宿区	100,000	映像事業	50.0 (10.0)	-	兼任等2名	無	-	-	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 上記のうち、東京急行電鉄株式会社については有価証券報告書を提出しております。  
3 「議決権の所有(被所有)割合」の( )内は、緊密な者または同意している者の議決権の所有割合を外数で記載しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2018年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
映像事業	136 (407)
ライフ・デザイン事業	134 (147)
不動産事業	23 (-)
その他	64 (4)
全社(共通)	88 (1)
合計	445 (559)

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は、( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない一般管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
331 (466)	38.6	11.6	4,519,259

セグメントの名称	従業員数(名)
映像事業	136 (407)
ライフ・デザイン事業	89 (58)
不動産事業	23 (-)
全社(共通)	83 (1)
合計	331 (466)

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は、( )内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない一般管理部門に所属しているものであります。

## (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社において労働組合は結成されておきませんが、いずれも労使関係は良好であります。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「“夢・感動・安心”をお客様と共に創造するプロフェッショナル宣言！」をスローガンに掲げ、おもてなしの心をもって「夢と希望」「感動と楽しさ」「安心と信頼」を提供することを経営理念としております。具体的には映像事業、ライフ・デザイン事業、不動産事業等を通じてその実現を進めてまいります。また、東急グループの一員として「美しい時代へ」のグループスローガンのもと、信頼され愛される東急ブランドの確立を目指しております。このような基本方針のもと、当社グループは、お客様の視点に立ちながら、安定的で持続的な成長と企業価値向上を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの主幹事業である映像事業は、予想と実績の乖離が生じやすい事業であり、厳しい事業環境も未だ先行き不透明ですが、企業価値向上の観点から営業利益及び現金収支を基にした指標 E B I T D A（営業利益+減価償却費）において目標を定めております。当社グループと致しましては、2019年12月期に営業利益16億円以上、E B I T D Aを34億円以上とすることを目標に、利益の最大化を進めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

映像事業におけるシネマコンプレックスを取り巻く環境は、全国スクリーン数が3,561スクリーンと高い水準で推移し、2018年度の市場規模は約2,225億円と2017年度に比べ約60億円減少したものの、2014年度以降は2,000億円超えの市場を維持しております。しかしながら、映像メディアを取り巻く環境が大きく変化している中で、持続的成長を維持していくことは引き続き厳しい状況となっております。

このような状況のなか、当社グループでは「10.9シネマズ」ブランド価値向上への取り組みを最重要課題とし、「IMAX®デジタルシアター」を活かした作品のラインナップの充実を図るとともに、引き続きエンターテインメント性溢れる新しいシネマコンプレックスを目指し、競争優位性を獲得してまいります。

ライフ・デザイン事業におきましては、事業の再編とともに「健康」「女性」「シニア」をキーワードとした新たな事業や、お客様の「こだわり」を実現できる新たな事業を創出し、多様で豊かな生活を提案してまいります。

不動産事業におきましては、リスクの最小化と収益の最大化を積極的に推進し、収益基盤の安定化と企業価値向上に努めてまいります。

当社グループは、企業価値及び株主価値の更なる最大化をはかるとともに、東急グループ各社との連携による価値創造をはかってまいります。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があるものには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを認識した上で、予防措置を講じて発生の回避に努めるとともに、リスクが具現化した場合には適切な対応に努める所存であります。なお、以下の内容は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。また、将来に関する情報は、当連結会計年度末現在における当社グループの経営者の判断や一定の前提の下における予測等に基づくものであります。

### 当社グループの事業の特徴等について

#### （消費動向等の影響について）

当社グループは、映像事業、ライフ・デザイン事業、不動産事業、その他の事業を行っております。映像事業におきましては映画館の経営、イベントの企画制作等を行っており、ライフ・デザイン事業におきましてはボウリング場、フットサル場、フィットネス施設等のスポーツレジャー施設、飲食店、ランキンランキン、ホテルの経営、不動産事業では、商業ビルの開発・賃貸を行っております。さらに、その他の事業におきましてはビル管理業務等を行っております。これら事業は消費動向や特定レジャーの流行の変化などに左右される傾向があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （映画興行界をとりまく環境について）

映像事業における興行成績は、作品における差異が大きいため不安定な状況となっております。各作品の興行成績を予測することは非常に困難であるため、仮に一定の成績に達しない作品が連続して発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （シネマコンプレックスについて）

当社グループは、「109シネマズ」のブランドのもとシネマコンプレックスを展開しております。業界は飽和状態となっており、同一事業を行う企業との出店競争の激化が予想され、出店する地域によっては競合状態が存在いたします。新規出店に際しましては、市場調査（集客商圏の調査、立地条件）などを十分に勘案した上で決定いたしますが、シネマコンプレックスの初期投資額は多額であり、出店条件（映画興行界をとりまく環境の変化、採算計画を満たす好立地スペースの確保、出店交渉段階での競合他社の動向）等により、出店が計画どおりに実行されない場合もあります。こうした出店計画の変更等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### （不動産事業について）

当社グループが行っております不動産事業におきましては、景気動向、地価動向、金利動向、税制改正等の影響を受けやすく、大型ビル等の竣工状況などによって空室率が変動するという傾向があり、稼働率の低下などが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 東急グループとの関係について

#### （東急グループにおける当社グループの位置付けについて）

東急グループの事業領域は多岐にわたっており、当社グループは、東急グループのセグメントの一つである生活サービス事業に属しております。今後、東急グループの事業戦略が変更された場合等には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### （「東急」ブランドへの依存と使用許諾について）

東京急行電鉄株式会社は、「東急」ブランドの意義を明確化するとともに、ブランド所有者としての役割と権限のもと、東急グループ各社から使用料を徴収し、ブランド使用ライセンスを厳しく管理しております。当社グループでも、厳正な審査のもと「東急」「とうきゅう」「109」の使用許諾を毎年更新し、ブランド使用料を支払っております。仮に当社が何らかの理由でライセンスの更新ができない場合、また、東急グループ各社において社会的責任を問われる事態を招き、その結果、「東急」ブランドの信頼が失われた場合等には、当社グループの事業戦略にも影響を及ぼす可能性があります。

### 減損会計の適用について

当社グループは、当連結会計年度において減損損失を84百万円計上しております（減損損失の内、13百万円を事業撤退損に含めております）。今後、不動産価格の下落や事業環境の変化等により、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する、あるいは売却することとなった場合には、その価格により固定資産売却損を計上する可能性があり、これにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 投資有価証券の保有について

当社グループは、2018年12月末日現在、投資有価証券を1,988百万円保有しております。このため、株式・債券市況の低迷や市場環境の変化等による投資先の自己資本悪化等により評価損や売却損を計上する場合があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制について

当社グループの事業は、「食品衛生法」等による規制を受けており、今後、関連法規や地域の条例が強化された場合、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 個人情報管理について

当社グループでは、営業活動にともなって入手した顧客情報の管理に注意を払っておりますが、当社グループ又は業務委託業者等による顧客情報の外部漏洩がなされた場合、当社グループの信用力が低下し顧客数の減少などにより、当社グループの事業展開、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害について

当社グループは、全国各地に多数の映画館、ボウリング場、マスターリースビル、ホテル等の事業展開を行っております。自然災害による人的あるいは物的な直接被害の発生や、災害に起因する社会的要請等により事業活動の継続に支障をきたす場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 訴訟について

当社グループの事業に関連し、様々な事由により、訴訟等が提起される可能性があります。その内容によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (業績等の概要)

##### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の効果により、企業収益や雇用・所得環境は改善し、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響などにより、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社では、東急グループにおける事業の連携強化を推進するとともに、エンターテインメント事業領域を担う役割の拡大をはかってまいりました。

さらに経営ビジョン「エンターテインメント ライフをデザインする企業へ」の実現に向け、最重要課題である「新宿TOKYU MILANO跡地の再開発」「南町田グランベリーパーク内シネマコンプレックス棟の再開発」「渋谷地区でのシネマコンプレックスの開業」を確実に遂行させ、企業価値及び株主価値の最大化をはかるべく、事業構造の改革並びに強固な経営基盤の確立に努めるとともに、映像事業、ライフ・デザイン事業、不動産事業の3事業を柱として、全社を挙げて積極的な営業活動を行ってまいりました。

2018年の映画興行界において、興行収入が2,225億円と好調ながら前年には及ばなかったことと、6月に発生した大阪府北部地震により被災した「109シネマズ箕面」（大阪府箕面市）が長期の休業を余儀なくされたことなどが影響し、売上高は31,620百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は1,500百万円（前年同期比9.8%減）、経常利益は1,436百万円（前年同期比9.8%減）となり、2019年2月末をもってコンビニエンス事業から撤退することを決議したことに伴う特別損失を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は770百万円（前年同期比16.7%減）となりました。なお、期首に定めた業績予想に対しましては、営業利益で2.4%、経常利益で3.3%の増加を達成しております。

また、「新宿TOKYU MILANO跡地の再開発」における計画においては、10月に東京急行電鉄株式会社（以下東急電鉄）との歌舞伎町一丁目地区共同ビルの事業実施について決議するとともに、12月には、当ビルエンターテインメント施設の運営を目的に、東急電鉄並びに株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントとの間で合併会社を設立いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 映像事業

当連結会計年度における映画興行界は、上半期は「スター・ウォーズ/最後のジェダイ」「名探偵コナン ゼロの執行人(しっこうにん)」「リメンバー・ミー」「アベンジャーズ/インフィニティ・ウォー」などの作品がヒットいたしました。好調であった前年には及ばず低調に推移いたしました。下半期は「劇場版コード・ブルー -ドクターヘリ緊急救命-」「ジュラシック・ワールド/炎の王国」「インクレディブル・ファミリー」「ボヘミアン・ラプソディ」「ファンタスティック・ビーストと黒い魔法使いの誕生」など、邦・洋画において大ヒット作品に恵まれましたが、上半期の不調が影響し、年間の全国興行収入は、前年に比べまして2.7%減少の2,225億円となりました。

このような状況のなか、シネマコンプレックス「109シネマズチェーン」におきましては、最新鋭上映システム「IMAX®レーザー」を「109シネマズ川崎」（神奈川県川崎市）、「109シネマズ名古屋」（愛知県名古屋市）に導入し、劇場設備の強化を推進するとともに、各劇場においても来場される全てのお客様がご満足いただける劇場を目指し、サービスの強化と充実に努めてまいりました。

さらに、セルフレジの導入による運営効率化を推進し、コンセッションスタンドやキャラクター商品販売、シアタープロモーション等の付帯収入の拡充にも努め、収益力の強化をはかってまいりました。

また、2018年で「109シネマズチェーン」は開業20周年を迎えました。1998年に開業した第1号店「109シネマズ港北」（神奈川県横浜市）から、現在休館中の「109シネマズグランベリーモール」（東京都町田市）を含め、全国19サイト175スクリーンを展開しております。「109シネマズチェーン」では、2018年をアニバーサリーイヤーとして、日頃からご愛顧をいただいているお客様に感謝をこめて、さまざまな企画・キャンペーンを実施し、多くのお客様にご来場いただき、好評を博しました。

映像関連事業におきましては、11月の「キネコ国際映画祭2018」の開催に際して、「109シネマズ二子玉川」（東京都世田谷区）をメイン会場に東急グループとともに運営協力をを行い、地域社会との共生や映像文化の発信に努めてまいりました。

このように、さまざまな施策に取り組んでまいりましたが、全国興行収入が前年を下回ったことと、6月の大阪府北部地震により「109シネマズ箕面」が長期間にわたり営業を休止したことなどが影響し、売上高は17,279百万円（前年同期比6.7%減）となり、営業利益は1,114百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

#### ライフ・デザイン事業

ライフ・デザイン事業におきましては、時代のニーズに的確に対応した営業施策に取り組み、多様で豊かな生活の提案を目指すとともに、事業の再構築を推進してまいりました。

ボウリング事業、フットサル事業におきましては、地域の特性に合わせた各種大会の開催、個人参加プログラムなどの企画強化をはかり、利用者に訴求力のあるサービスを提供してまいりました。

フィットネス事業におきましては、エニタイムフィットネス各店舗において、安全・安心で快適に利用できる施設運営と会員獲得により事業拡大をはかるとともに、新たに「エニタイムフィットネス東急宮前平ショッピングパーク店」（神奈川県川崎市）、「エニタイムフィットネス新越谷店」（埼玉県越谷市）と、当連結会計年度に2店舗出店し、15店舗まで展開するなど、スポーツ・レジャー事業における新たな収益の柱として確立をしております。

コンビニエンスストアをはじめとしたリテール事業及び飲食事業におきましても、効率的な店舗運営に努め、収益力の向上をはかってまいりました。

ホテル事業におきましては、国内旅行回帰やインバウンド効果により、事業環境は好調に推移するなか、「広島東急REIホテル」（広島県広島市）、「熊本 東急REIホテル」（熊本県熊本市）とともに、顧客満足の向上と積極的な販促活動を推進してまいりました。

また、VRを使った新規事業として「TYFFONIUM SHIBUYA（ティフォニウム シブヤ）」（東京都渋谷区）を11月に開業、コミュニティカフェ事業の第1弾として、サイクルカフェ&アクティビティコート「TORQUE SPICE & HERB, TABLE & COURT（トルク スパイス & ハーブ、テーブル & コート）」（東京都渋谷区）を12月に開業いたしました。

この結果、不採算店舗の閉鎖など事業の入れ替えにより、売上高は6,111百万円（前年同期比1.6%減）となりましたが、営業利益は131百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

なお、事業再構築の一環により、2019年2月末をもって、コンビニエンス事業から撤退いたしました。

#### 不動産事業

不動産事業におきましては、厳しい事業環境が続くなか、オーナー並びにテナント企業へのきめ細やかな対応を重ね、継続的に信頼関係を築きながら、円滑なコミュニケーションをはかってまいりました。

当社直営ビル及びマスターリースビルの双方におきましては、物件のクオリティー等を維持・向上させるため、それぞれの特性に合わせた修繕・設備投資など事業環境の整備を行い、周辺相場の実勢に見合うよう賃料条件の改定を行うことで、入居率の改善と収益の確保に努め、安定経営基盤の確立を推進してまいりました。

この結果、売上高は6,878百万円（前年同期比1.9%減）となり、営業利益は1,493百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

#### その他

ビル管理事業におきましては、商業ビルを中心にビルメンテナンス・安全管理における高いニーズに応えるとともに、クオリティーの高い技術力とサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、売上高は1,350百万円（前年同期比14.5%増）となり、営業利益は98百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ7百万円減少し742百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因として、減価償却費1,746百万円、税金等調整前当期純利益1,179百万円等があったものの、未払消費税等の減少242百万円、法人税等の支払額231百万円、売上債権の増加205百万円等により2,658百万円の収入（前年同期は4,063百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産及び投資有価証券の取得や短期貸付金の減少により、1,399百万円の支出（前年同期は2,646百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金及びファイナンス・リース債務の返済等により1,266百万円の支出（前年同期は1,429百万円の支出）となりました。

### (生産、受注及び販売の実績)

当社グループの各事業は、受注生産形態をとらないため、生産、受注及び販売の状況については、「(業績等の概要)(1)業績」における各セグメントの業績に関連付けて示しております。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付に係る負債等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、8,274百万円（前年同期比302百万円減）となりました。主な要因としては、受取手形及び売掛金249百万円の増加、短期貸付金332百万円、リース投資資産103百万円、流動資産その他（未収入金）74百万円の減少によるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、38,242百万円（前年同期比98百万円増）となりました。主な要因としては、有形固定資産54百万円、投資有価証券229百万円の増加、差入保証金105百万円、長期貸付金50百万円、無形固定資産28百万円の減少によるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、6,736百万円（前年同期比305百万円増）となりました。主な要因としては、買掛金184百万円、未払法人税等138百万円、未払金130百万円の増加、リース債務120百万円の減少によるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、12,232百万円（前年同期比1,000百万円減）となりました。主な要因としては、長期借入金821百万円、リース債務174百万円、受入保証金110百万円の減少によるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は27,548百万円（前年同期比490百万円増）となりました。主な要因としては、利益剰余金579百万円の増加、その他有価証券評価差額金134百万円の減少によるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は31,620百万円（前年同期比1,303百万円減、4.0%減）となりました。主な要因としては、年間の全国興行収入が対前年比2.7%の減少となったことと、6月に発生した大阪府北部地震により被災した「109シネマズ箕面」（大阪府箕面市）が長期間にわたり営業を休止したことなどが影響し、映像事業収入が減少したことによるものです。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は1,500百万円（前年同期比162百万円減、9.8%減）となりました。主な要因としては、映像事業における減益によるものです。

経常利益

営業外収益は受取補償金の増加等により240百万円（前年同期比66百万円増、38.2%増）となりました。また、営業外費用は休止設備関連費用の増加等により304百万円（前年同期比60百万円増、24.7%増）となりました。その結果、当連結会計年度の経常利益は1,436百万円（前年同期比156百万円減、9.8%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益として固定資産売却益1百万円を計上し、減損損失70百万円、事業撤退損125百万円等を特別損失として計上した結果、税金等調整前当期純利益は1,179百万円となり、当連結会計年度の法人税等は409百万円となっていることから、親会社株主に帰属する当期純利益は770百万円（前年同期比154百万円減、16.7%減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「(業績等の概要)(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループでは企業活動から得られる営業キャッシュ・フローを、運転資金や設備投資資金に充当しております。また、当社は東急グループのCMS（キャッシュマネジメントシステム）に参加しており、一時的な余資の預け入れや短期的な運転資金はCMSにより運用・調達しております。設備投資資金については、金融機関の借入等によっております。

資金の流動性については、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は742,597千円となっており、流動性に一部支障をきたす事象が発生した場合には、CMSにより流動性を維持する体制をとっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額（資産除去債務を含まない。）は1,696,993千円で、セグメントごとの設備投資は次のとおりであります。

- (1) 映像事業  
設備投資の総額は、490,119千円であります。
- (2) ライフ・デザイン事業  
設備投資の総額は、531,210千円であります。
- (3) 不動産事業  
設備投資の総額は、210,491千円であります。
- (4) その他  
当連結会計年度における重要な設備投資はありません。
- (5) 全社（共通）  
設備投資の総額は、458,662千円であります。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

2018年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース資産	その他	合計		
					面積㎡	帳簿価額					
新宿区歌舞伎町所在土地 (東京都新宿区)	不動産事業	土地	-	-	2,076	3,878,862	-	-	3,878,862	-	
109シネマズ二子玉川 (東京都世田谷区)	映像事業	映画館	1,745,037	50,488	300	1,018,324	8,558	83,045	2,905,454	8 〔50〕	
町田市鶴間三丁目 所在土地建物 (東京都町田市)	109シネマズ グランベリー モール	映像事業	183,285	90	3,619	1,097,664	-	313	1,896,128	-	
	賃貸店舗	不動産事業	テナント ビル	614,735			-	-		38	-
	小計	-	-	798,020			90	-		352	-
代々木TRビル (東京都渋谷区)	クライミングジム Rec's代々木	ライフ・ デザイン事業	ボルダリング 施設	36,679	-	659	1,282,935	-	1,676	1,774,693	1 〔4〕
	賃貸店舗	不動産事業	テナント ビル	452,459	-			-	943		-
	小計	-	-	489,139	-			-	2,619		-
渋谷三丁目TRビル (東京都渋谷区)	不動産事業	テナント ビル	184,522	-	116	1,247,256	-	594	1,432,373	-	
109シネマズ大阪 エキスポシティ(大阪府吹田市)	映像事業	映画館	1,188,281	50,104	-	-	21,908	79,244	1,339,537	5 〔26〕	
横浜TRビル (神奈川県横浜市)	不動産事業	テナント ビル	177,678	-	99	1,113,676	-	361	1,291,716	-	
タキザワビル (東京都渋谷区)	不動産事業	テナント ビル	34,305	-	76	1,163,291	-	311	1,197,908	-	
広島 東急REIホテル (広島県広島市)	ライフ・ デザイン事業	ホテル	1,022,998	11,257	(1,155)	-	-	27,064	1,061,320	13 〔4〕	
駒込TRビル (東京都豊島区)	エンタイム フィットネス 駒込店	ライフ・ デザイン事業	フィットネス 施設	10,548	-	247	729,151	-	2,946	951,520	2
	賃貸店舗	不動産事業	テナント ビル	206,401	-			-	2,472		-
	小計	-	-	216,950	-			-	5,418		-
池袋とうきゅうビル (東京都豊島区)	不動産事業	テナント ビル	601,675	40	119 (684)	312,631	-	6,538	920,885	-	
渋谷TRビル (東京都渋谷区)	不動産事業	テナント ビル	60,688	600	324	491,969	-	811	554,069	-	
109シネマズ川崎 (神奈川県川崎市)	映像事業	映画館	439,551	4,300	-	-	794	88,775	533,421	7 〔38〕	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記中、面積欄の( )内は借用部分であります。

3 提出会社の従業員数には、連結子会社の従業員数を含んでおります。

4 従業員数の〔 〕内は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。

5 上記の金額は連結上の未実現利益消去後の金額を記載しております。

6 町田市鶴間三丁目所在土地建物は、南町田駅周辺地区の再開発に伴い一時休館しております。

## (2) 国内子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。



## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	取得及び 完了予定年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
(仮称) 歌舞伎町一丁目地区 共同ビル (東京都新宿区)(注)2	全社	建物他	30,000,000	179,445	未定	2019年 8月	2022年

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 区分所有物件であり、投資予定額は所有持分の数値を記載しています。

## (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 2018年3月29日開催の第85期定時株主総会決議により、2018年7月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、80,000,000株減少し、20,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,387,494	6,387,494	東京証券取引所 (市場第二部)	・完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	6,387,494	6,387,494	-	-

(注) 2018年3月29日開催の第85期定時株主総会決議により、2018年7月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。これにより、発行済株式総数は25,549,980株減少し、6,387,494株となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日	25,549,980	6,387,494	-	7,028,813	-	5,303,981

(注) 2018年3月29日開催の第85期定時株主総会決議により、2018年7月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を行ったことによるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	10	101	44	6	10,127	10,293	-
所有株式数(単元)	-	130	195	37,600	1,094	12	24,585	63,616	25,894
所有株式数の割合(%)	-	0.20	0.31	59.10	1.72	0.02	38.65	100.00	-

(注) 1 自己株式3,450株は「個人その他」に34単元及び「単元未満株式の状況」に50株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

3 2018年3月29日開催の第85期定時株主総会決議により、2018年7月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。

## (6) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5-6	3,124	48.94
東急不動産ホールディングス株式会社	東京都渋谷区道玄坂1-21-2	261	4.10
東映株式会社	東京都中央区銀座3-2-17	125	1.96
松竹株式会社	東京都中央区築地4-1-1	46	0.72
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	37	0.59
株式会社東急ストア	東京都目黒区上目黒1-21-12	34	0.55
SBSロジコム株式会社	東京都墨田区太平4-1-3	32	0.50
株式会社東急エージェンシー	東京都港区赤坂4-8-18	26	0.42
株式会社きんでん	大阪府大阪市北区本庄東2-3-41	20	0.31
DFA INVESTMENT TRUST COMPANY - JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	6300 BEE CAVE ROAD, BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	16	0.26
計	-	3,724	58.34

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,358,200	63,582	同上
単元未満株式	普通株式 25,894	-	同上
発行済株式総数	6,387,494	-	-
総株主の議決権	-	63,582	-

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式50株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

## 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 東急レクリエーション	東京都渋谷区桜丘町 24番4号	3,400	-	3,400	0.05
計	-	3,400	-	3,400	0.05

(注) 2018年10月23日付で、本店所在地を東京都渋谷区桜丘町2番9号から移転しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び同法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2018年8月10日)での決議状況 (取得日 2018年8月10日)	264	買取対象株式総数に買取単価を乗じた金額(注)
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	264	1,288
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 2018年3月29日開催の第85期定時株主総会決議により、2018年7月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を行っております。この株式併合により生じた1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものであります。なお、買取単価は取得日の東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,620	2,591
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1 2018年3月29日開催の第85期定時株主総会決議により、2018年7月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を行っております。当事業年度における取得自己株式1,620株の内訳は、株式併合前が1,372株、併合後が248株であります。

2 当期間における取得自己株式には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(株式併合による減少)	11,755	2	-	-
保有自己株式数	3,450	-	3,450	-

(注) 1 2018年3月29日開催の第85期定時株主総会決議により、2018年7月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を行っております。当事業年度における「その他(株式併合による減少)」の処分価額の総額2千円は、端数株式の売渡によるものであります。

2 当期間における保有自己株式数には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社では、株主に対する配当金の決定を最重要政策のひとつとして認識しており、中間配当及び期末配当の年2回の安定配当維持を基本方針としております。当社の配当は、過去の実績、会社の財産状況、今後の展望及び配当性向水準等を勘案して決定しており、配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。

当事業年度における剰余金の配当金につきましては、安定配当の維持を基本方針に当事業年度の業績や財務状況等を勘案し、中間配当金として1株当たり3円、期末配当金として1株当たり15円とし、1株当たり年間配当金は18円としております。

また、当社は、2018年3月29日開催の第85期定時株主総会決議により、2018年7月1日付で株式併合（普通株式5株につき1株の割合で併合）を行っております。上記の期末配当金は株式併合前に換算すると、1株当たり3円に相当しますので、中間配当金3円を加えた当事業年度の年間配当金は、株式併合前の1株当たり6円に相当いたします。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、既存事業の充実並びに事業領域の拡大等の資金需要に活用してまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年8月10日 取締役会決議	95,768	3.00
2019年3月28日 定時株主総会決議	95,760	15.00

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高(円)	687	810	830	1,008	1,028 (5,070)
最低(円)	575	668	712	786	900 (4,650)

(注) 1 上記は、東京証券取引所(市場第二部)における株価であります。

2 2018年3月29日開催の第85期定時株主総会決議により、2018年7月1日付で株式併合（普通株式5株につき1株の割合で併合）を行っております。第86期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、( )にて株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	4,940	4,875	5,070	5,030	5,070	5,060
最低(円)	4,805	4,830	4,820	4,875	4,915	4,650

(注) 上記は、東京証券取引所(市場第二部)における株価であります。

## 5 【役員 の 状 況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		菅野 信三	1951年9月19日生	1975年4月 東京急行電鉄㈱入社 2000年4月 同社事業開発室部長 2005年4月 同社エリア開発本部企画開発部 統括部長 2006年10月 ㈱東急アド・コミュニケーションズ専務取締役 2007年3月 当社入社 常務取締役 映像事業部長 2008年3月 専務取締役 2012年3月 代表取締役 2014年3月 代表取締役社長(現在)	1年	20
取締役	専務執行役員 事業統括 事業創造本 部長	中田 泰行	1958年10月3日生	1981年4月 東京急行電鉄㈱入社 2006年12月 パンバシフィックホテルズア ンドリゾート㈱代表取締役社長 2007年7月 東京急行電鉄㈱渋谷開発本部 事業開発部統括部長 2010年6月 同社執行役員 同社社長室長 2013年4月 同社国際事業部副事業部長 2013年5月 ベカメックス東急(有) 代表取締役社長 2016年2月 当社入社 顧問 2016年3月 取締役(現在) 専務執行役員(現在) 事業創造本部長(現在)	1年	11
取締役	常務執行役員 事業創造本 部エンター テイメント 事業開発一 部・エン ターテイメ ント事業開 発二部・営 業開発部・ 経営企画 室・ICT 戦略室・財 務部担当 事業創造本 部副本部長	石崎 達朗	1963年2月1日生	1985年4月 当社入社 2001年10月 経営企画室長 2005年10月 財務部長 2007年3月 映像事業部管理部長兼 営業開発部長 執行役員 2011年3月 取締役(現在) 常務執行役員(現在) IT推進室長 (現ICT戦略室長) 2014年5月 新宿再開発準備室長 2016年3月 事業創造本部副本部長(現在) 2016年8月 営業開発部長	1年	8
取締役	常務執行役員 法務・監査 室・総務部 ・人事部担 当 秘書室長兼 総務部長	大島 昌之	1961年12月4日生	1985年4月 当社入社 2003年9月 秘書室長兼総務部長 2005年10月 人事部長 2007年3月 執行役員 2008年5月 内部統制推進室長兼財務部長 2013年3月 常務執行役員(現在) 2015年3月 取締役(現在) 2015年5月 秘書室長兼総務部長(現在)	1年	9
取締役	常務執行役員 映像事業部 担当 映像事業部 長	山下 喜光	1962年12月3日生	1985年4月 当社入社 2004年6月 映像事業部劇場営業部新宿地区 兼渋谷地区総支配人 2007年3月 執行役員 2007年9月 映像事業部営業部長 2011年3月 映像事業部副事業部長兼 編成部長 2013年3月 常務執行役員(現在) 映像事業部長(現在) 2015年3月 取締役(現在) 2016年3月 映像事業部事業統括部長 2017年4月 映像事業部劇場運営部長	1年	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	執行役員 映像事業部 担当 映像事業部 副事業部長 兼劇場運営 部長	久保正則	1970年7月11日生	1993年4月 当社入社 2006年11月 109シネマズ東日本エリア統括 2011年3月 映像事業部劇場運営部長 2013年4月 映像事業部副事業部長兼 劇場運営部長 2014年3月 執行役員 2017年3月 東京急行電鉄㈱経営企画室 事業戦略部担当部長 2019年1月 当社執行役員(現在) 映像事業部副事業部長兼 劇場運営部長(現在) 2019年3月 取締役(現在)	1年	6
取締役		野本弘文	1947年9月27日生	1971年4月 東京急行電鉄㈱入社 2007年6月 同社取締役 2008年1月 同社常務取締役 2008年6月 同社専務取締役 2010年6月 同社代表取締役専務取締役 2011年4月 同社代表取締役社長 2012年3月 当社取締役(現在) 2015年6月 東京急行電鉄㈱社長執行役員 2018年4月 同社代表取締役会長(現在)	1年	2
取締役		金指 潔	1945年8月2日生	1968年4月 東急不動産㈱入社 1998年6月 同社取締役 2000年6月 同社常務取締役 2002年4月 同社専務取締役執行役員 2006年4月 同社取締役副社長執行役員 2008年4月 同社代表取締役社長 社長執行役員 2013年10月 東急不動産ホールディングス㈱ 代表取締役社長 2014年4月 東急不動産㈱代表取締役会長 2015年3月 当社監査役 2015年4月 東急不動産ホールディングス㈱ 代表取締役会長(現在) 2015年6月 東急不動産㈱取締役会長(現在) 2017年3月 当社取締役(現在)	1年	10
取締役		多田 憲之	1949年9月6日生	1972年4月 東映㈱入社 2010年6月 同社取締役 2013年6月 同社常務取締役 2014年4月 同社代表取締役社長(現在) 2014年6月 同社映像本部長(現在) 2017年3月 当社取締役(現在)	1年	2
取締役		中山 弘子	1945年2月6日生	1967年4月 東京都入都 1999年6月 同人事委員会事務局長 2001年7月 同監査事務局長 2002年11月 新宿区長 2015年6月 小田急電鉄㈱社外取締役(現在) 2016年4月 特別区人事委員会委員長(現在) 2016年6月 ㈱中村屋社外取締役(現在) 2019年3月 当社取締役(現在)	1年	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		佐藤 篤	1958年9月7日生	1984年4月 当社入社 2004年2月 経営企画室長 2005年5月 映像事業部管理部長 2006年1月 映像事業部営業開発部長 2007年3月 スポーツ・レジャー事業部 S L 営業部長兼 S P 営業部長 2008年3月 執行役員 2008年5月 スポーツ・レジャー事業部長兼 管理部長 2010年3月 取締役 2011年3月 常務執行役員 不動産事業部長兼 新宿再開発準備室長 2014年5月 不動産事業部長 2016年3月 常勤監査役(現在)	1年	10
監査役		齋藤 晴太郎	1947年8月15日生	1971年10月 司法試験合格 1974年4月 司法修習終了 弁護士登録 1996年4月 第二東京弁護士会副会長 2003年3月 当社監査役(現在)	4年	32
監査役		吉元 信光	1949年12月14日生	1972年4月 (株)三和銀行 (現 (株)三菱UFJ銀行)入行 1979年10月 監査法人第一監査事務所 (現 EY新日本有限責任監査法人) 入所 1983年4月 公認会計士登録 1986年7月 第一コンサルティング(株)入社 1991年12月 税理士登録 吉元公認会計士事務所開設 (現在) 2017年3月 当社補欠監査役 2019年1月 当社監査役(現在)	1年	-
計						125

- (注) 1 取締役のうち、多田憲之、中山弘子は社外取締役であります。  
2 監査役のうち、齋藤晴太郎、吉元信光は社外監査役であります。  
3 任期は2019年3月28日開催の第86期定時株主総会から各役員の任期満了までの年数を表示しております。  
4 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
佐藤 阿弥子	1965年7月22日生	1989年4月 日本ダイレクト(株) (現 イオンディライト(株))入社 1993年1月 税理士杉田会計事務所入所 2000年12月 第一コンサルティング(株)入社 2001年5月 税理士登録 2003年11月 第一コンサルティング(株)取締役 (現在)	-

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は継続的に企業価値を向上させるためには、コーポレート・ガバナンスの強化が必要であると認識しており、経営の意思決定の迅速化、経営の監督機能の強化及び適時適切な情報開示等による経営の透明性の確保を重要な課題としております。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制（2019年3月28日現在）

当社の取締役会は取締役10名（社外取締役2名含む。）で構成されており、法令・定款及び取締役会規程の定めるところにより、会社の経営の基本方針、その他重要な業務執行に関する事項について決議し、業務執行状況を監督しております。また、各事業年度の経営責任を明確にするともに経営体制を機動的に構築するため、任期を1年としております。

当社は、取締役会にて執行役員を選任し、本来取締役の有している「経営の意思決定と業務執行の監督機能」と「業務執行機能」を分離することにより、経営の効率化・透明性及び意思決定を機動的にし、コーポレート・ガバナンスの強化をはかっております。なお、執行役員は12名であり、任期は、取締役同様に1年としております。

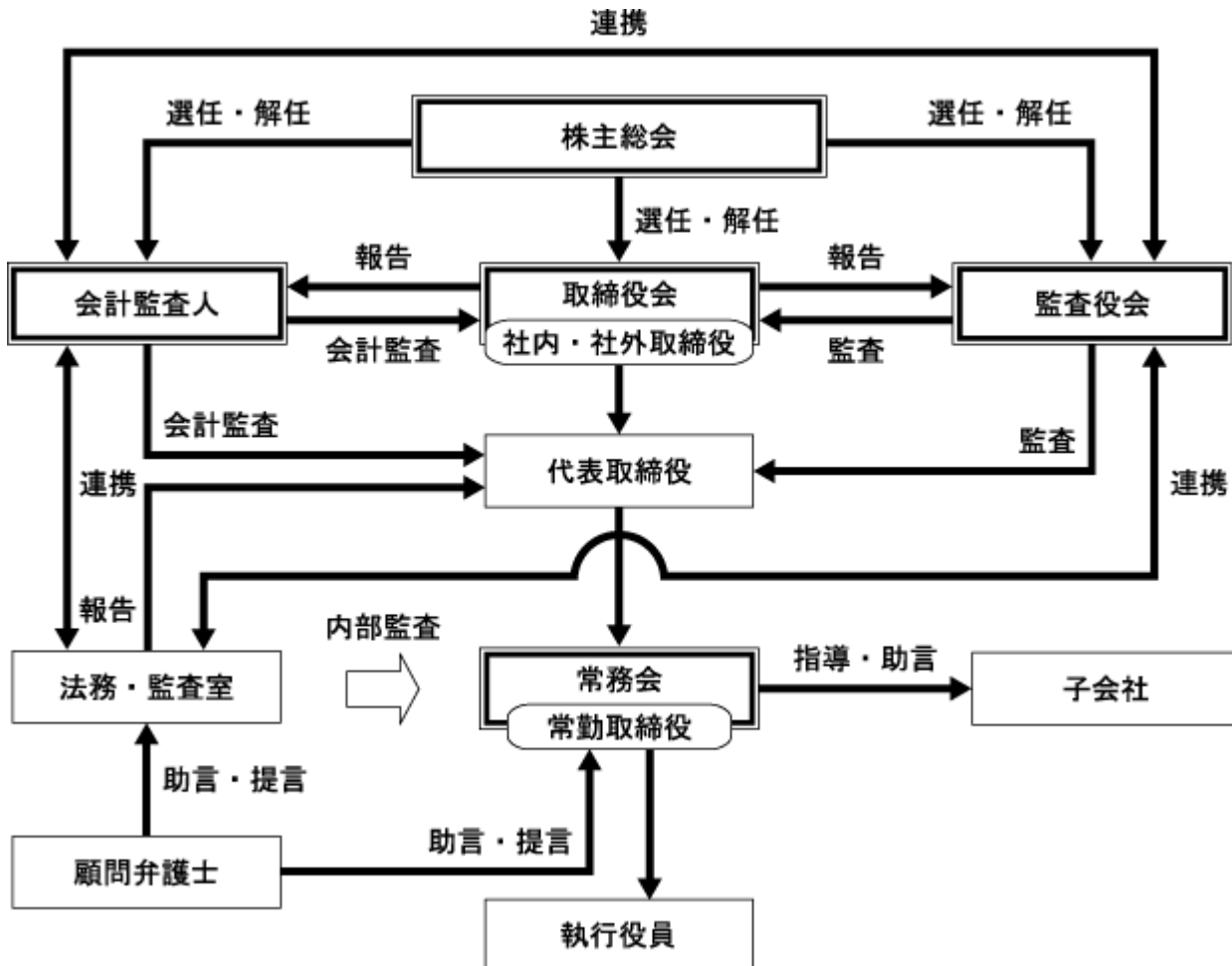
当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名（社外監査役2名含む。）で構成されております。監査役は取締役会をはじめ、主要な会議に出席し、必要に応じて意見等を述べるほか、子会社等への監査も適宜行っております。

##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役を含めた取締役会による監督機能に加え、監査役会（社外監査役2名含む。）による取締役会の業務執行に対する監督機能により、業務執行に対してガバナンス機能が発揮されることから、現状の体制を採用しております。

##### ハ．会社の機関及び内部統制システムの模式図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



## 二．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、法務・監査室（４名）がこれにあたり、当社の業務活動が適正・効率的に行われているかの調査・検討を実施しております。

### ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社はコンプライアンス経営を重視しており、法務・監査室がこれを統括しております。東急グループ全体の行動の基本原則を示した「東急グループコンプライアンス指針」に基づき、当社独自の「行動規範」を制定し、全役員・社員への周知徹底をはかり、リスク管理体制を確立しております。

### ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間で会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない時は、法令が定める額を限度とした契約を締結しております。

### ト．子会社における業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社及び当社グループ各社における内部統制の構築を目指し、当社にグループ各社全体の内部統制部門を設けるとともに、子会社の取締役は業務執行に係る重要事項について報告を行い、当社及び当社グループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築しております。

当社取締役、室部長及び当社グループ各社の取締役は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有し、グループ全体の業務の適正を確保するよう努めております。

また、内部統制部門は、当社及び当社グループ各社の内部監査を実施し、その結果につき、必要に応じて、内部統制の改善策の支援・助言を行っております。

## 内部監査及び監査役監査

### イ．内部監査

当社では、法務・監査室が、会社業務の全般並びに子会社の業務について、内部監査を実施、会社経営の実態を正確に把握・検討し、業務の改善を推進させる体制をとるとともに、内部監査の結果を経営者、監査役に報告しております。

### ロ．監査役監査

当社は、３名のうち２名を社外監査役に選任しており、豊富な経験と幅広い見識に基づき、より実効性のある監査を行っていただき、それを経営に適切に反映させるよう努めております。なお、社内監査役には、当社にて事業部門を統括した豊富な経験と知識を有した人材を配置しております。

監査役は、取締役会並びに常務会等重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要文書の閲覧、職務執行状況の聴取等を随時行い、取締役の職務執行を十分監査できる体制をとっております。

### ハ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社監査役と会計監査人は監査計画策定や監査報告会、その他随時、情報共有の場を持っており、各々の監査方針、監査実施状況や期中に発生した問題点について情報交換を実施するなど相互に連携し、監査の実効性の向上を図っております。

監査役は、内部監査部門と監査計画策定、内部監査結果、その他問題点に関する情報交換・意見交換を随時行うとともに、主要な事業所など必要に応じて、実地監査への立会いを行うなど、連携を高めることにより相互の機能強化を図っております。

また、内部監査部門は、監査役及び会計監査人に対して内部統制システムの整備状況及びその他の重要事項などについて随時報告を行うとともに情報及び意見交換を行っております。

## 社外取締役及び社外監査役

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要は以下のとおりであります。

取締役多田憲之は、東映株式会社の代表取締役社長であり、会社経営全般及び映像事業に関する豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任しているものであります。同社は当社と同一の事業の部類に属する事業を行っており、当社と同社との間に映画料支払い等の取引があります。

取締役中山弘子は、3期12年にわたり新宿区長として地域の安心・安全・発展に取り組んだ区政運営など、その豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任しているものであります。

監査役齋藤晴太郎は、弁護士としての専門的な知識と経験に基づき、より実効性のある監査を行っていただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。

監査役吉元信光は、公認会計士・税理士としての専門的な知識と経験に基づき、より実効性のある監査を行っていただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。

社外監査役は、監査役会に出席し、監査役相互の意見交換等を行っているほか、取締役会に出席し、代表取締役等から報告を受けるとともに議案・審議等に必要な発言を適宜行っております。また、社外監査役は、監査役会において、常勤監査役より内部監査の実施状況及び結果、会計監査人の職務の執行状況等について報告を受け、意見・情報の交換を行うことにより認識の共通化に努めております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するため、当社は東京証券取引所が定める独立性基準に加え、社外役員の独立性判断基準を制定し、その要件を満たす社外役員を全て独立役員に指定しており、社外役員4名を一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

### ・社外役員の独立性判断基準

当社は、過去3事業年度のいずれかにおいて、以下の基準のいずれにも該当しない場合には、当該社外取締役に独立性があると判断いたします。

- (1) 当社の連結売上上の2%以上を占める取引先の業務執行者
- (2) 当社が売上上の2%以上を占める取引先の業務執行者
- (3) 当社の連結総資産の2%以上を占める借入先の業務執行者
- (4) 出資比率10%以上の当社の主要株主及び出資先の業務執行者
- (5) 当社から役員報酬以外に年間100万円超の報酬を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家
- (6) 当社及び連結子会社の取締役等の配偶者または2親等以内の親族

## 役員の報酬等

### イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	68,835	68,835	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	12,000	12,000	-	-	-	1
社外役員	9,000	9,000	-	-	-	3

(注) 「対象となる役員の員数」に、無報酬の取締役1名は含んでおりません。

### ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務取締役(4名)に対し、使用人分給与27,360千円を支給しております。

### 二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、会社業績、経営環境、役位等を勘案して、決定しております。

監査役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

なお、取締役及び監査役の報酬額につきましては、2007年3月29日開催の第74期定時株主総会において、取締役の報酬額を年額216,000千円以内、監査役の報酬額を年額30,000千円以内と決議しております。

## 株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,566,405千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東映(株)	38,000	432,820	事業上の関係強化
東急不動産ホールディングス(株)	386,379	314,898	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	295,200	243,953	同上
松竹(株)	5,000	96,150	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	18,144	81,158	同上
東急建設(株)	61,030	67,010	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	64,000	13,094	同上
東宝(株)	2,000	7,810	同上
スバル興業(株)	100	762	同上
世紀東急工業(株)	1,000	651	同上
(株)東京ドーム	550	627	同上
(株)東京楽天地	100	611	同上
東京テアトル(株)	100	147	同上

( 当事業年度 )

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東映(株)	38,000	490,200	事業上の関係強化
東急不動産ホールディングス(株)	386,379	209,417	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	295,200	158,788	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	18,144	72,975	同上
東急建設(株)	61,030	60,846	同上
松竹(株)	5,000	53,200	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	64,000	10,899	同上
東宝(株)	2,000	7,960	同上
世紀東急工業(株)	1,000	607	同上
スバル興業(株)	100	530	同上
(株)東京ドーム	550	513	同上
(株)東京楽天地	100	478	同上
東京テアトル(株)	100	122	同上

八．保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社はEY新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行する公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	成田 智弘	EY新日本有限責任監査法人
	照内 貴	

(注) 継続監査年数について7年以内の場合には記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名  
会計士補等 6名

**取締役の定数**

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

**取締役選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

**株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項**

**イ．自己の株式の取得の決議要件**

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

**ロ．中間配当に関する事項**

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,500	-	34,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34,500	-	34,500	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加することにより会計基準等の変更等についての的確に対応ができるよう努めております。



## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	750,247	742,597
受取手形及び売掛金	1,421,051	1,670,341
リース投資資産	1,796,047	1,692,058
有価証券	<sup>2</sup> 14,978	-
商品	152,368	134,925
貯蔵品	76,939	66,830
繰延税金資産	99,040	114,404
短期貸付金	3,197,314	2,864,499
その他	1,069,596	989,315
貸倒引当金	-	6
<b>流動資産合計</b>	<b>8,577,584</b>	<b>8,274,966</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	10,876,300	10,648,719
機械装置及び運搬具（純額）	404,037	385,664
工具、器具及び備品（純額）	839,569	1,108,341
土地	13,657,559	13,657,559
リース資産（純額）	611,884	443,085
建設仮勘定	8,618	208,662
<b>有形固定資産合計</b>	<sup>4</sup> <b>26,397,970</b>	<sup>4</sup> <b>26,452,032</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>1,123,859</b>	<b>1,095,134</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,759,292	<sup>1</sup> 1,988,737
長期貸付金	560,354	509,457
差入保証金	<sup>2</sup> 7,772,041	<sup>2</sup> 7,666,752
繰延税金資産	3,627	12,965
その他	538,518	527,473
貸倒引当金	11,101	9,745
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>10,622,732</b>	<b>10,695,640</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>38,144,562</b>	<b>38,242,807</b>
<b>資産合計</b>	<b>46,722,146</b>	<b>46,517,774</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,588,417	2,772,951
1年内返済予定の長期借入金	821,693	821,919
リース債務	298,052	177,066
未払金	1,166,610	1,297,123
未払法人税等	214,552	352,897
賞与引当金	60,123	63,071
資産除去債務	43,800	23,134
その他	1,238,065	1,228,368
流動負債合計	6,431,315	6,736,532
固定負債		
長期借入金	1,669,297	847,377
リース債務	2,067,777	1,893,699
繰延税金負債	591,727	551,383
再評価に係る繰延税金負債	1,262,258	1,262,258
退職給付に係る負債	297,649	351,471
資産除去債務	1,509,167	1,604,260
受入保証金	5,821,304	5,710,866
その他	13,504	11,173
固定負債合計	13,232,686	12,232,490
負債合計	19,664,001	18,969,023
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金	7,878,110	7,878,110
利益剰余金	8,916,529	9,495,582
自己株式	10,906	14,783
株主資本合計	23,812,546	24,387,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	638,930	504,889
土地再評価差額金	2,606,667	2,606,667
その他の包括利益累計額合計	3,245,598	3,111,557
非支配株主持分	-	49,470
純資産合計	27,058,144	27,548,750
負債純資産合計	46,722,146	46,517,774

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
売上高	32,923,583	31,620,350
売上原価	1 29,951,587	1 28,781,479
売上総利益	2,971,995	2,838,870
販売費及び一般管理費	2 1,308,648	2 1,338,261
営業利益	1,663,347	1,500,609
営業外収益		
受取利息	15,541	13,912
受取配当金	31,221	30,585
受取補償金	100,530	182,360
その他	27,078	14,139
営業外収益合計	174,372	240,998
営業外費用		
支払利息	138,391	128,422
休止設備関連費用	81,999	112,421
その他	24,057	63,961
営業外費用合計	244,447	304,806
経常利益	1,593,272	1,436,801
特別利益		
固定資産売却益	3 22	3 1,006
投資有価証券売却益	13,244	-
特別利益合計	13,266	1,006
特別損失		
固定資産除却損	4 4,244	4 5,393
減損損失	5 177,453	5 70,769
事業撤退損	-	5、6 125,249
災害による損失	-	7 56,893
設備撤去費用	36,011	-
その他	8,000	-
特別損失合計	225,710	258,305
税金等調整前当期純利益	1,380,829	1,179,502
法人税、住民税及び事業税	279,556	415,326
法人税等調整額	176,291	5,888
法人税等合計	455,848	409,438
当期純利益	924,980	770,064
非支配株主に帰属する当期純損失( )	-	529
親会社株主に帰属する当期純利益	924,980	770,594

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	924,980	770,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,979	134,040
その他の包括利益合計	117,979	134,040
包括利益	1,042,960	636,023
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,042,960	636,553
非支配株主に係る包括利益	-	529

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,028,813	7,878,110	8,246,976	6,447	23,147,452
当期変動額					
剰余金の配当			255,428		255,428
親会社株主に帰属する 当期純利益			924,980		924,980
自己株式の取得				4,459	4,459
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	669,552	4,459	665,093
当期末残高	7,028,813	7,878,110	8,916,529	10,906	23,812,546

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	520,950	2,606,667	3,127,618	26,275,071
当期変動額				
剰余金の配当				255,428
親会社株主に帰属する 当期純利益				924,980
自己株式の取得				4,459
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	117,979	-	117,979	117,979
当期変動額合計	117,979	-	117,979	783,073
当期末残高	638,930	2,606,667	3,245,598	27,058,144

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,028,813	7,878,110	8,916,529	10,906	23,812,546
当期変動額					
剰余金の配当			191,540		191,540
親会社株主に帰属する 当期純利益			770,594		770,594
自己株式の取得				3,876	3,876
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	579,053	3,876	575,176
当期末残高	7,028,813	7,878,110	9,495,582	14,783	24,387,723

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	638,930	2,606,667	3,245,598	-	27,058,144
当期変動額					
剰余金の配当					191,540
親会社株主に帰属する 当期純利益					770,594
自己株式の取得					3,876
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	134,040	-	134,040	49,470	84,570
当期変動額合計	134,040	-	134,040	49,470	490,606
当期末残高	504,889	2,606,667	3,111,557	49,470	27,548,750

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,380,829	1,179,502
減価償却費	1,755,835	1,746,226
減損損失	177,453	70,769
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,494	1,349
賞与引当金の増減額(は減少)	19,809	2,948
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,586	53,821
固定資産売却損益(は益)	22	1,006
固定資産除却損	4,244	5,393
事業撤退損	-	125,249
投資有価証券売却損益(は益)	13,244	-
受取利息及び受取配当金	46,762	44,498
支払利息	138,391	128,422
受取補償金	100,530	182,360
売上債権の増減額(は増加)	37,401	205,230
たな卸資産の増減額(は増加)	35,790	27,551
仕入債務の増減額(は減少)	320,086	70,409
前払費用の増減額(は増加)	43,561	36,462
前受金の増減額(は減少)	11,798	32,779
預り金の増減額(は減少)	28,889	5,499
差入保証金の増減額(は増加)	818,837	105,289
預り保証金の増減額(は減少)	435,048	110,437
未払消費税等の増減額(は減少)	105,457	242,744
その他	105,145	49,160
小計	4,304,455	2,786,299
利息及び配当金の受取額	46,734	44,477
利息の支払額	139,314	129,361
受取補償金の受取額	94,688	188,202
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	243,064	231,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,063,500	2,658,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,250	-
定期預金の払戻による収入	10,000	10,250
固定資産の取得による支出	710,736	1,344,044
固定資産の売却による収入	22	1,006
固定資産の除却による支出	191,076	2,227
資産除去債務の履行による支出	123,586	47,600
有価証券の償還による収入	-	15,000
投資有価証券の取得による支出	-	415,242
投資有価証券の売却による収入	64,695	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	1,738,166	333,866
貸付金の回収による収入	52,293	49,845
ゴルフ会員権の取得による支出	60,000	-
ゴルフ会員権の退会による収入	60,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,646,807	1,399,144
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	821,470	821,693
ファイナンス・リース債務の返済による支出	348,713	299,361
自己株式の取得による支出	4,459	3,876
配当金の支払額	254,740	191,875
非支配株主からの払込みによる収入	-	50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,429,383	1,266,807
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,689	7,650
現金及び現金同等物の期首残高	762,937	750,247
現金及び現金同等物の期末残高	750,247	742,597



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数

5社

連結子会社の名称

株式会社ティーアール・サービス

株式会社広島東急レクリエーション

株式会社熊本東急レクリエーション

株式会社ティーアール・フーズ

株式会社T S Tエンタテイメント

新規設立により、株式会社T S Tエンタテイメントを新たに連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社

持分法非適用会社の名称 ST MEDIA ENTERTAINMENT PTE.LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも当社と同じ12月31日であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 小売店舗商品

ライフ・デザイン事業（コンビニエンス事業）は売価還元法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ライフ・デザイン事業（ランキン事業）は移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

b その他の商品・貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

1 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取り扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

2 適用予定日

2019年12月期の期首より適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

1 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2 適用予定日

2021年12月期の期首より適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に係る注記

関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
投資有価証券(株式)	- 千円	393,000千円

2 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
有価証券	14,978千円	- 千円
差入保証金	10,000	25,000
計	24,978	25,000

3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。

・再評価を行った年月日

2000年12月31日

・前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

4 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	17,084,268千円	17,969,781千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる賞与引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
賞与引当金繰入額	43,149千円	43,855千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
従業員給与及び賞与	400,410千円	427,896千円
賞与引当金繰入額	16,973	19,215
退職給付費用	19,943	37,732
貸倒引当金繰入額	10,494	21
租税公課	138,976	140,460

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	960千円
工具、器具及び備品	22	46
計	22	1,006

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物及び構築物	3,638千円	2,272千円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	606	821
無形固定資産	-	72
撤去費用	-	2,227
計	4,244	5,393

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。  
前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

用途	種類	場所
映画館設備	工具、器具及び備品等	映像事業 (神奈川県横浜市)
ボウリング場設備	建物及び構築物	ライフ・デザイン事業 (神奈川県横浜市)
フットサル場設備	建物及び構築物等	ライフ・デザイン事業 (埼玉県越谷市)
フットサル場設備	建物及び構築物等	ライフ・デザイン事業 (千葉県野田市)
フットサル場設備	建物及び構築物	ライフ・デザイン事業 (静岡県浜松市)
小売店舗設備	建物及び構築物等	ライフ・デザイン事業 (東京都中野区)
小売店舗設備	工具、器具及び備品	ライフ・デザイン事業 (東京都目黒区)
小売店舗設備	工具、器具及び備品	ライフ・デザイン事業 (東京都渋谷区)
小売店舗設備	工具、器具及び備品等	ライフ・デザイン事業 (神奈川県横浜市)

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記事業所につきましては、稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物及び構築物(千円)	152,006
工具、器具及び備品(千円)	17,836
その他(千円)	7,611
合計(千円)	177,453

(資産グループのグループ化の方法)

事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.318~0.430%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

用途	種類	場所
映画館設備	工具、器具及び備品等	映像事業 (神奈川県横浜市)
フットサル場設備	建物及び構築物等	ライフ・デザイン事業 (千葉県松戸市)
フットサル場設備	建物及び構築物等	ライフ・デザイン事業 (静岡県浜松市)
小売店舗設備	建物及び構築物等	ライフ・デザイン事業 (東京都目黒区)
小売店舗設備	建物及び構築物	ライフ・デザイン事業 (東京都足立区)
小売店舗設備	工具、器具及び備品	ライフ・デザイン事業 (東京都渋谷区)
小売事業設備	無形固定資産	ライフ・デザイン事業 (東京都渋谷区)
コンビニエンスストア設備	建物及び構築物	ライフ・デザイン事業 (東京都渋谷区他)

(減損損失を認識するに至った経緯)

コンビニエンスストア設備につきましては、コンビニエンス事業からの撤退により、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「事業撤退損」として特別損失に計上いたしました。

その他の設備につきましては、稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上いたしました。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物及び構築物(千円) (注)	64,291
工具、器具及び備品(千円)	18,641
その他(千円)	1,681
合計(千円)	84,614

(注) コンビニエンス事業からの撤退に関する13,845千円は、特別損失「事業撤退損」に含めております。

(資産グループのグループ化の方法)

事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。

(回収可能価額の算定方法等)

コンビニエンスストア設備の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、契約に基づく売却予定価額により算定しております。

その他の設備につきましては、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.191~0.252%で割り引いて算定しております。

6 当連結会計年度における「事業撤退損」は、コンビニエンス事業からの撤退に伴う損失であり、減損損失13,845千円を含んでおります。

7 当連結会計年度における「災害による損失」は、2018年6月18日に発生いたしました、大阪府北部地震により被災した店舗の復旧工事費用等による損失であります。

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	183,293千円	193,198千円
組替調整額	13,244	-
税効果調整前	170,048	193,198
税効果額	52,068	59,157
その他有価証券評価差額金	117,979	134,040
その他の包括利益合計	117,979	134,040

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,937,474	-	-	31,937,474

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,089	5,232	-	13,321

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,232 株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年3月30日 定時株主総会	普通株式	159,646	5.00	2016年12月31日	2017年3月31日
2017年8月14日 取締役会	普通株式	95,781	3.00	2017年6月30日	2017年9月25日

(注) 2017年3月30日定時株主総会決議における1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでおります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,772	3.00	2017年12月31日	2018年3月30日

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,937,474	-	25,549,980	6,387,494

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の減少25,549,980株は、2018年7月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を行ったことによるものであります。

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,321	1,884	11,755	3,450

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,620 株

(株式併合前 1,372株、株式併合後 248株)

株式併合による1株に満たない端数の処理に伴う買取りによる増加 264 株

(株式併合後 264株)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合を実施したことによる減少 11,755 株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	95,772	3.00	2017年12月31日	2018年3月30日
2018年8月10日 取締役会	普通株式	95,768	3.00	2018年6月30日	2018年9月25日

(注) 2018年8月10日の取締役会決議における1株当たり配当額は、基準日が2018年6月30日であるため、2018年7月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,760	15.00	2018年12月31日	2019年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	750,247千円	742,597千円
現金及び現金同等物	750,247	742,597



(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として映像事業における映画館設備機器(工具、器具及び備品)と不動産事業における事業用の建物であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
リース料債権部分	3,775,618	3,386,959
見積残存価額部分	45,562	45,562
受取利息相当額	2,025,132	1,740,462
リース投資資産	1,796,047	1,692,058

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	308,393	308,393	306,504	296,031	282,545	2,273,748

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2018年12月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	299,511	299,511	288,439	287,149	273,663	1,938,684

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年以内	2,687,167	2,699,167
1年超	21,817,298	19,198,111
合計	24,504,466	21,897,278

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰計画を作成し、必要な資金調達を行っております。当社は、東急グループのCMS（キャッシュマネジメントシステム）に参加しており、一時的な余資の預け入れや短期的な運転資金はCMSにより運用・調達しております。設備投資資金については、金融機関の借入等によっております。また、デリバティブ取引は後述するリスクを回避する目的に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。このうち時価のあるものは市場価格の変動リスクに晒されております。また、時価のないものについても、当該企業の経営成績等により、減損のリスクに晒されております。

差入保証金は、主に賃借物件において預託しているものであります。取引先企業等の財務状況等に関する信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。有利子負債である長期借入金及びリース債務は、設備投資資金の調達を目的としたものであります。長期借入金には建設協力金の性格を有するものも含まれており、このうちの一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、一部の長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

差入保証金については、与信管理要領に従って定期的にモニタリングを実施し、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスク軽減に努めております。

デリバティブ取引については、取引相手先を金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従って行っており、この規程に基づいて財務部財務課が取引の実行、管理及び報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各事業部門からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法によりリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度(2017年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	750,247	750,247	-
(2) 短期貸付金	3,197,314	3,197,314	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	24,978	25,094	115
その他有価証券	1,259,693	1,259,693	-
(4) 差入保証金	3,564,073	3,498,622	65,451
資産計	8,796,308	8,730,972	65,335
(1) 買掛金	2,588,417	2,588,417	-
(2) 長期借入金（1年内返済予定含む）	2,490,991	2,505,304	14,313
負債計	5,079,408	5,093,722	14,313
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(2018年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	742,597	742,597	-
(2) 短期貸付金	2,864,499	2,864,499	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,000	10,113	113
その他有価証券	1,066,537	1,066,537	-
(4) 差入保証金	3,522,919	3,475,925	46,994
資産計	8,206,554	8,159,673	46,881
(1) 買掛金	2,772,951	2,772,951	-
(2) 長期借入金（1年内返済予定含む）	1,669,297	1,678,271	8,974
負債計	4,442,248	4,451,222	8,974
デリバティブ取引	-	-	-

(表示方法の変更)

前連結会計年度に記載していた「リース債務（1年内返済予定含む）」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より記載を省略しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載を省略しております。なお、前連結会計年度の「リース債務（1年内返済予定含む）」の連結貸借対照表計上額は2,365,830千円、時価は2,385,205千円となっております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

その他有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

返還時期を見積もった上で、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いて算出する方法によっております。

## 負債

### (1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 長期借入金（1年内返済予定含む）

変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。また、建設協力金の性格を有するものは、一定期間ごとに区分した将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2017年12月31日	2018年12月31日
非上場株式等（ 1 ）	489,598	519,200
関係会社株式（ 1 ）	-	393,000
差入保証金（ 2 ）	4,207,967	4,143,832
受入保証金（ 3 ）	5,821,304	5,710,866

- ( 1 ) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
- ( 2 ) 差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積れず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(4) 差入保証金」には含めておりません。
- ( 3 ) 受入保証金については、償還予定が合理的に見積れず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2017年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
預金	450,798	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・社債	15,000	10,000	-	-
差入保証金	38,651	591,181	1,411,059	1,523,180
合計	504,450	601,181	1,411,059	1,523,180

当連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
預金	462,428	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・社債	-	10,000	-	-
差入保証金	63,205	817,178	1,371,243	1,271,291
合計	525,633	827,178	1,371,243	1,271,291

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2017年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	821,693	821,919	807,103	4,193	4,282	31,797
リース債務	298,052	175,634	125,415	131,002	137,849	1,497,875
合計	1,119,746	997,554	932,518	135,196	142,132	1,529,672

当連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	821,919	807,103	4,193	4,282	4,373	27,424
リース債務	177,066	126,851	131,122	137,849	146,908	1,350,967
合計	998,986	933,954	135,316	142,132	151,281	1,378,391

## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2017年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債	14,978	15,015	36
社債	10,000	10,079	79
合計	24,978	25,094	115

当連結会計年度(2018年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
社債	10,000	10,113	113

## 2 その他有価証券

前連結会計年度(2017年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,259,693	338,849	920,844

当連結会計年度(2018年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,066,415	338,724	727,690
小計	1,066,415	338,724	727,690
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	122	124	2
小計	122	124	2
合計	1,066,537	338,849	727,688

## 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	64,695	13,244	-

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

## 4 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2017年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	2,400,000	1,600,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

なお、長期借入金の契約額等については、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(2018年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	1,600,000	800,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

なお、長期借入金の契約額等については、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。この他、当社では確定給付企業年金制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度及び確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	310,235	297,649
退職給付費用	48,324	80,569
退職給付の支払額	38,289	3,095
制度への拠出額	22,621	23,653
退職給付に係る負債の期末残高	297,649	351,471

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	756,131	817,938
年金資産	458,481	466,467
	297,649	351,471
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	297,649	351,471
退職給付に係る負債	297,649	351,471
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	297,649	351,471

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用      前連結会計年度 48,324千円      当連結会計年度 80,569千円



## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	92,324千円	108,931千円
賞与引当金	18,818	19,824
減損損失	431,292	388,980
減価償却費	441,106	449,319
未払事業税、事業所税	39,645	47,790
資産除去債務	475,623	498,459
事業撤退損	-	34,175
繰越欠損金	13,820	3,323
その他	26,214	13,689
繰延税金資産小計	1,538,845	1,564,494
評価性引当額	482,819	500,948
繰延税金資産合計	1,056,026	1,063,546
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	155,504	167,985
固定資産圧縮積立金	1,095,560	1,084,316
その他有価証券評価差額金	281,913	222,756
その他	12,107	12,501
繰延税金負債合計	1,545,085	1,487,560
繰延税金資産(負債)の純額	489,059	424,013
土地再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,262,258	1,262,258

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	99,040千円	114,404千円
固定資産 - 繰延税金資産	3,627	12,965
固定負債 - 繰延税金負債	591,727	551,383

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割等	2.6	3.0
資産除去債務	0.1	2.5
退職給付引当金	-	0.8
収用等の特別控除	-	1.3
その他	1.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0	34.7

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等や、保有する建物に含有するアスベストの撤去費用等であり  
ます。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は0年から50年、割引率は0.0%から2.1%を使用しており  
ます。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
期首残高	1,619,118千円	1,552,967千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,440	97,973
時の経過による調整額	24,307	24,660
資産除去債務の履行による減少額	123,586	47,600
見積りの変更による増減額(は減少)	21,686	605
期末残高	1,552,967	1,627,395

(注) 一部の資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額より増減するこ  
とが明らかになったことから、前連結会計年度においては変更前の資産除去債務残高に21,686千円加算  
し、当連結会計年度においては605千円減算しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を有しております。前連結会計年度  
における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は689,994千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に  
計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は691,202千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸  
費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。  
(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	15,039,008	14,987,208
	期中増減額	51,799	35,807
	期末残高	14,987,208	14,951,401
期末時価		21,224,197	24,552,641

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2 前連結会計年度増減額のうち、主な増加額は次のとおりであります。  
賃貸割合の増加 (98,573千円)  
設備の取得 (70,489千円)  
当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は次のとおりであります。  
設備の取得 (181,129千円)  
3 前連結会計年度増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。  
減価償却費 (220,311千円)  
当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。  
減価償却費 (216,936千円)  
4 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によってお  
ります。その他の物件については、一定の評価額及び適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用  
いて合理的に調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「映像事業」、「ライフ・デザイン事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

映像事業..... 映画館の経営、イベントの企画制作

ライフ・デザイン事業..... ボウリング場・フットサル場・フィットネス施設・コンビニエンスストア  
・飲食店・ランキンランキン・ホテルの経営

不動産事業..... ビル・住宅等の賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,516,626	6,212,944	7,014,696	31,744,267	1,179,316	32,923,583	-	32,923,583
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	6,922	6,922	782,866	789,789	789,789	-
計	18,516,626	6,212,944	7,021,619	31,751,190	1,962,182	33,713,372	789,789	32,923,583
セグメント利益	1,312,356	130,339	1,448,770	2,891,466	84,991	2,976,458	1,313,110	1,663,347
セグメント資産	13,508,693	3,788,615	19,591,223	36,888,532	220,636	37,109,169	9,612,977	46,722,146
その他の項目								
減価償却費	1,163,765	287,128	284,126	1,735,020	249	1,735,269	20,566	1,755,835
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	261,278	252,396	99,618	613,292	1,144	614,436	27,260	641,696

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,313,110千円には、セグメント間取引消去 3,356千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,309,754千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,612,977千円には、セグメント間取引消去 98,550千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,711,527千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(貸付金、投資有価証券等)、固定資産(土地等)及び一般管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額20,566千円には、セグメント間取引消去 1,504千円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費22,070千円が含まれております。全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,260千円には、セグメント間取引消去 4,829千円、各報告セグメントに配分していない全社資産32,089千円が含まれております。全社資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,279,166	6,111,862	6,878,567	30,269,595	1,350,755	31,620,350	-	31,620,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	4,038	4,038	793,823	797,861	797,861	-
計	17,279,166	6,111,862	6,882,605	30,273,633	2,144,578	32,418,212	797,861	31,620,350
セグメント利益	1,114,758	131,962	1,493,347	2,740,068	98,394	2,838,462	1,337,852	1,500,609
セグメント資産	13,566,685	3,918,968	19,283,543	36,769,197	266,344	37,035,541	9,482,232	46,517,774
その他の項目								
減価償却費	1,142,022	295,772	285,360	1,723,155	562	1,723,718	22,507	1,746,226
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	537,649	607,961	219,856	1,365,466	6,510	1,371,977	577,555	1,949,533

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,337,852千円には、セグメント間取引消去1,877千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,339,730千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,482,232千円には、セグメント間取引消去 125,671千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,607,904千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(貸付金、投資有価証券等)、固定資産(土地等)及び一般管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額22,507千円には、セグメント間取引消去 1,879千円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費24,387千円が含まれております。全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額577,555千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	映像事業	ライフ・デザイン事業	不動産事業	計			
減損損失	15,188	162,265	-	177,453	-	-	177,453

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	映像事業	ライフ・デザイン事業	不動産事業	計			
減損損失	13,551	71,062	-	84,614	-	-	84,614

(注) 「ライフ・デザイン事業」の金額の内13,845千円は、特別損失「事業撤退損」に含めております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前連結会計年度(自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 をもつ 会社	東急ファイ ナンスアン ドアカウン ティング㈱	東京都 渋谷区	100,000	東急グループ 各社に対する 金銭の貸付等	なし	金銭の貸借及 び財務処理業 務の代行等	資金の貸付 受取利息 ファシリ ティーフィー	2,685,089 268 2,499	短期貸付金	3,147,469

- (注) 1 東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱との資金の貸借取引は、東急グループ内の資金を統合管理するキャッシュマネジメントシステムに係るものであり、取引金額には当期中の貸付の平均残高を記載しております。なお、貸借金利については、市場金利を勘案して合理的に算出しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 をもつ 会社	東急ファイ ナンスアン ドアカウン ティング㈱	東京都 渋谷区	100,000	東急グループ 各社に対する 金銭の貸付等	なし	金銭の貸借及 び財務処理業 務の代行等	資金の貸付 受取利息 ファシリ ティーフィー	3,274,871 327 2,499	短期貸付金	2,813,602

- (注) 1 東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱との資金の貸借取引は、東急グループ内の資金を統合管理するキャッシュマネジメントシステムに係るものであり、取引金額には当期中の貸付の平均残高を記載しております。なお、貸借金利については、市場金利を勘案して合理的に算出しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東京急行電鉄㈱(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	4,237.88円	4,307.50円
1株当たり当期純利益	144.86円	120.70円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円	-円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 当社は、2018年7月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	924,980	770,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	924,980	770,594
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,385	6,384

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2017年12月31日)	当連結会計年度末 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,058,144	27,548,750
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	49,470
(うち非支配株主持分(千円))	-	49,470
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,058,144	27,499,280
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	6,384	6,384

## (重要な後発事象)

## (一部事業からの撤退)

当社は、事業再構築の一環により、2019年2月末をもって、コンビニエンス事業から撤退しております。当該撤退に伴い、当連結会計年度において、事業撤退損125,249千円を特別損失に計上しております。

なお、当連結会計年度の連結損益計算書における、コンビニエンス事業に係る売上高は3,037,990千円、売上総利益は17,016千円であります。



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	821,693	821,919	0.37	-
1年以内に返済予定のリース債務	298,052	177,066	6.06	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,669,297	847,377	0.44	2020年2月 ~2029年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,067,777	1,893,699	6.06	2020年1月 ~2031年10月
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,856,821	3,740,062	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	807,103	4,193	4,282	4,373
リース債務	126,851	131,122	137,849	146,908

- 3 1年以内に返済予定の長期借入金には、三井住友信託銀行(株)を主幹事とするシンジケートローンが含まれております。

## 【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	1,552,967	117,884	49,581	1,621,270
法令上の要求に基づくアスベスト等の除去	-	6,125	-	6,125

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,216,495	14,951,921	23,942,975	31,620,350
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	208,001	482,887	1,055,143	1,179,502
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	131,533	307,054	693,113	770,594
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	20.60	48.09	108.56	120.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	20.60	27.49	60.47	12.14

- (注) 当社は、2018年7月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	563,041	422,355
売掛金	<sup>2</sup> 1,308,014	<sup>2</sup> 1,571,126
リース投資資産	1,796,047	1,692,058
有価証券	<sup>1</sup> 14,978	-
商品	152,368	134,925
貯蔵品	76,659	66,821
前払費用	661,410	663,430
繰延税金資産	85,106	108,757
短期貸付金	3,197,314	2,864,499
その他	<sup>2</sup> 410,710	<sup>2</sup> 325,569
貸倒引当金	-	6
流動資産合計	8,265,650	7,849,537
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	10,782,382	10,548,769
構築物	100,937	92,324
機械及び装置	404,170	385,747
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	839,825	1,097,406
土地	13,657,559	13,657,559
リース資産	611,884	443,085
建設仮勘定	8,618	208,662
有形固定資産合計	26,405,378	26,433,555
<b>無形固定資産</b>		
借地権	924,153	924,153
ソフトウェア	185,606	157,128
その他	13,666	13,548
無形固定資産合計	1,123,427	1,094,831
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,759,292	1,595,737
関係会社株式	40,000	483,000
長期貸付金	560,354	509,457
長期前払費用	223,863	195,926
差入保証金	<sup>2</sup> 7,762,041	<sup>1、2</sup> 7,656,752
その他	285,726	314,305
貸倒引当金	606	621
投資その他の資産合計	10,630,671	10,754,556
固定資産合計	38,159,477	38,282,943
資産合計	46,425,127	46,132,481

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 2,432,613	2 2,590,215
1年内返済予定の長期借入金	821,693	821,919
リース債務	298,052	177,066
未払金	2 1,226,490	2 1,369,990
未払費用	2 329,716	2 324,874
未払法人税等	209,745	343,671
前受金	707,478	674,226
預り金	108,450	115,457
賞与引当金	50,262	50,305
資産除去債務	43,800	23,134
その他	88,292	135,243
流動負債合計	6,316,596	6,626,105
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,669,297	847,377
リース債務	2,067,777	1,893,699
繰延税金負債	591,727	551,383
再評価に係る繰延税金負債	1,262,258	1,262,258
退職給付引当金	258,403	307,939
資産除去債務	1,509,167	1,600,460
受入保証金	5,819,730	5,709,130
その他	13,504	11,173
固定負債合計	13,191,865	12,183,422
負債合計	19,508,462	18,809,528
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金		
資本準備金	5,303,981	5,303,981
その他資本剰余金	2,574,128	2,574,128
資本剰余金合計	7,878,110	7,878,110
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,482,077	2,456,887
繰越利益剰余金	6,292,972	6,862,368
利益剰余金合計	8,775,050	9,319,255
自己株式	10,906	14,783
株主資本合計	23,671,067	24,211,395
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	638,930	504,889
土地再評価差額金	2,606,667	2,606,667
評価・換算差額等合計	3,245,598	3,111,557
純資産合計	26,916,665	27,322,953
負債純資産合計	46,425,127	46,132,481

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	1 31,755,190	1 30,277,633
売上原価	1 28,871,576	1 27,545,512
売上総利益	2,883,613	2,732,120
販売費及び一般管理費	1、 2 1,255,049	1、 2 1,291,724
営業利益	1,628,564	1,440,396
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 150,105	1 55,542
受取補償金	1 100,530	1 182,360
その他	1 34,788	1 13,989
営業外収益合計	285,425	251,892
営業外費用		
支払利息	138,391	128,422
休止設備関連費用	1 81,999	1 112,421
その他	24,057	1 61,408
営業外費用合計	244,447	302,253
経常利益	1,669,541	1,390,035
特別利益		
固定資産売却益	22	1,006
投資有価証券売却益	13,244	-
特別利益合計	13,266	1,006
特別損失		
固定資産除却損	4,244	4,725
減損損失	177,453	70,769
事業撤退損	-	1、 3 125,457
災害による損失	-	4 56,893
設備撤去費用	1 36,042	-
ゴルフ会員権退会損	8,000	-
特別損失合計	225,741	257,845
税引前当期純利益	1,457,067	1,133,196
法人税、住民税及び事業税	271,826	402,287
法人税等調整額	182,587	4,837
法人税等合計	454,414	397,450
当期純利益	1,002,653	735,746

## 【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 映像事業部門原価				
イ 映画料	7,586,039	44.1	7,291,641	45.1
ロ イベント原価	682,518	4.0	278,126	1.7
ハ 商品原価	1,566,755	9.1	1,460,138	9.0
ニ 人件費	1,606,846	9.3	1,597,667	9.9
ホ 租税公課	94,771	0.5	83,515	0.5
ヘ 賃借料	2,527,215	14.7	2,384,489	14.8
ト 減価償却費	1,113,143	6.5	1,079,429	6.7
チ その他	2,026,978	11.8	1,989,399	12.3
計	17,204,270	100.0	16,164,407	100.0
2 ライフ・デザイン事業部門原価				
イ 商品原価	2,679,505	44.0	2,566,797	42.8
ロ 委託原価	167,054	2.7	185,008	3.1
ハ 人件費	509,502	8.4	506,047	8.5
ニ 租税公課	37,087	0.6	35,175	0.6
ホ 賃借料	677,014	11.1	617,864	10.3
ヘ 減価償却費	287,128	4.7	295,772	4.9
ト 委託料	491,734	8.1	506,758	8.5
チ その他	1,245,431	20.4	1,278,423	21.3
計	6,094,457	100.0	5,991,847	100.0
3 不動産事業部門原価				
イ 人件費	157,193	2.8	146,106	2.7
ロ 租税公課	119,304	2.2	122,569	2.3
ハ 賃借料	4,370,230	78.4	4,244,878	78.8
ニ 減価償却費	274,160	4.9	274,554	5.1
ホ 委託料	485,890	8.7	497,339	9.2
ヘ その他	166,069	3.0	103,809	1.9
計	5,572,848	100.0	5,389,258	100.0
合計	28,871,576	-	27,545,512	-

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,028,813	5,303,981	2,574,128	7,878,110	2,510,124	5,517,700	8,027,825
当期変動額							
剰余金の配当						255,428	255,428
当期純利益						1,002,653	1,002,653
固定資産圧縮積立金の 取崩					28,046	28,046	-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	28,046	775,271	747,224
当期末残高	7,028,813	5,303,981	2,574,128	7,878,110	2,482,077	6,292,972	8,775,050

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,447	22,928,301	520,950	2,606,667	3,127,618	26,055,920
当期変動額						
剰余金の配当		255,428				255,428
当期純利益		1,002,653				1,002,653
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
自己株式の取得	4,459	4,459				4,459
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			117,979	-	117,979	117,979
当期変動額合計	4,459	742,765	117,979	-	117,979	860,745
当期末残高	10,906	23,671,067	638,930	2,606,667	3,245,598	26,916,665

当事業年度(自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,028,813	5,303,981	2,574,128	7,878,110	2,482,077	6,292,972	8,775,050
当期変動額							
剰余金の配当						191,540	191,540
当期純利益						735,746	735,746
固定資産圧縮積立金の 取崩					25,190	25,190	-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	25,190	569,395	544,205
当期末残高	7,028,813	5,303,981	2,574,128	7,878,110	2,456,887	6,862,368	9,319,255

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,906	23,671,067	638,930	2,606,667	3,245,598	26,916,665
当期変動額						
剰余金の配当		191,540				191,540
当期純利益		735,746				735,746
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
自己株式の取得	3,876	3,876				3,876
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			134,040	-	134,040	134,040
当期変動額合計	3,876	540,328	134,040	-	134,040	406,287
当期末残高	14,783	24,211,395	504,889	2,606,667	3,111,557	27,322,953

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 満期保有目的の債券  
償却原価法(定額法)
  - (2) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (3) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
主として移動平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 小売店舗商品  
コンビニエンス事業は売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)  
ランキン事業は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
  - (2) その他の商品・貯蔵品  
先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- 4 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。  
主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 3～50年
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 5 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- 6 収益及び費用の計上基準  
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- 7 ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段  
金利スワップ  
ヘッジ対象  
借入金の利息
  - (3) ヘッジ方針  
当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
  - (4) ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。
- 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。



(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
有価証券	14,978千円	- 千円
差入保証金	-	15,000
計	14,978	15,000

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期金銭債権	98,464千円	89,883千円
短期金銭債務	324,779	333,060
長期金銭債権	161,851	172,192

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	92,387千円	91,015千円
仕入高	1,686,490	1,677,154
営業取引以外の取引高	196,714	113,497

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
従業員給料及び賞与	385,007千円	408,947千円
減価償却費	21,276	23,535
賞与引当金繰入額	16,306	18,547
退職給付費用	19,677	37,709
租税公課	138,813	140,221
おおよその割合		
一般管理費	100%	100%

3 当事業年度における「事業撤退損」は、コンビニエンス事業からの撤退に伴う損失であり、減損損失13,845千円を含んでおります。

4 当事業年度における「災害による損失」は、2018年6月18日に発生いたしました、大阪府北部地震により被災した店舗の復旧工事費用等による損失であります。

(有価証券関係)

前事業年度(2017年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額40,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2018年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額90,000千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額393,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	79,123千円	94,291千円
賞与引当金	15,510	15,403
減損損失	431,273	388,961
減価償却費	441,106	449,299
未払事業税、事業所税	39,322	47,034
資産除去債務	475,623	497,144
事業撤退損	-	34,175
その他	19,366	8,111
繰延税金資産小計	1,501,326	1,534,422
評価性引当額	462,861	490,800
繰延税金資産合計	1,038,464	1,043,622
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	155,504	166,673
固定資産圧縮積立金	1,095,560	1,084,316
その他有価証券評価差額金	281,913	222,756
その他	12,107	12,501
繰延税金負債合計	1,545,085	1,486,248
繰延税金資産(負債)の純額	506,621	442,626
土地再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,262,258	1,262,258

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	85,106千円	108,757千円
固定負債 - 繰延税金負債	591,727	551,383

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	-	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.5
住民税均等割等	-	3.0
資産除去債務	-	2.5
収用等の特別控除	-	1.4
その他	-	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	35.1

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(一部事業からの撤退)

当社は、事業再構築の一環により、2019年2月末をもって、コンビニエンス事業から撤退しております。当該撤退に伴い、当事業年度において、事業撤退損125,457千円を特別損失に計上しております。

なお、当事業年度の損益計算書における、コンビニエンス事業に係る売上高は3,037,990千円、売上総利益は8,552千円であります。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	10,782,382	836,166	63,148 (49,917)	1,006,631	10,548,769	14,277,144
	構築物	100,937	23,434	15,049 (14,373)	16,997	92,324	283,259
	機械及び装置	404,170	38,614	0	57,037	385,747	433,310
	車両運搬具	0	-	-	-	0	4,620
	工具、器具及び備品	839,825	636,839	26,820 (18,641)	352,437	1,097,406	2,376,569
	土地	13,657,559 [3,868,925]	-	-	-	13,657,559 [3,868,925]	-
	リース資産	611,884	34,195	-	202,994	443,085	594,380
	建設仮勘定	8,618	295,226	95,182	-	208,662	-
	計	26,405,378	1,864,476	200,201 (82,933)	1,636,098	26,433,555	17,969,285
無形固定資産	借地権	924,153	-	-	-	924,153	-
	ソフトウェア	185,606	58,007	590 (590)	85,896	157,128	-
	その他	13,666	-	72	45	13,548	-
	計	1,123,427	58,007	662 (590)	85,941	1,094,831	-

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社事務所(東京都渋谷区)	新規取得	187,706千円
建物	飲食店舗(東京都渋谷区)	新規開業	161,342千円
建物	賃貸用不動産(東京都渋谷区)	改修工事	138,680千円
工具、器具及び備品	映画館17サイト(神奈川県横浜市他)	セルフレジ導入	158,682千円

3 [ ]内は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価に係る土地再評価差額金(繰延税金負債控除前)であります。

## 【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	606	21	-	627
賞与引当金	50,262	50,305	50,262	50,305

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで		
定時株主総会	3月中		
基準日	12月31日		
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		
取扱場所			
株主名簿管理人			
取次所	-		
買取手数料	無料		
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載アドレス <a href="https://www.tokyu-rec.co.jp/">https://www.tokyu-rec.co.jp/</a>		
株主に対する特典	株主優待カード発行基準		
	ご所有株式数	ご本人様カード	ファミリーカード
	200株以上	1枚	-
	600株以上	1枚	1枚
	2,000株以上	1枚	2枚
	6,000株以上	1枚	3枚
	年2回の基準日（6月末日・12月末日）に当社株式をご所有の株主様に、発行基準に準じた株主優待カードを発行いたします。また、付与基準に準じたポイント数を付与しております。		
	株主優待ポイント付与基準		
	ご所有株式数	付与ポイント数（6ヵ月）	月間利用可能ポイント
	200株以上	18ポイント	8ポイント
	400株以上	24ポイント	10ポイント
	600株以上	30ポイント	12ポイント
	1,000株以上	36ポイント	14ポイント
	2,000株以上	42ポイント	16ポイント
	6,000株以上	48ポイント	18ポイント
10,000株以上	54ポイント	20ポイント	
20,000株以上	60ポイント	22ポイント	
付与ポイント数とは、株主優待利用期間の6ヵ月の間にご利用いただけるポイント数の総数です。月間利用可能ポイントとは、付与ポイントのうち、1ヵ月の間にご利用いただけるポイントの上限になります。			

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨、記載しております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第85期(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) 2018年3月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年3月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第86期第1四半期 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日) 2018年5月15日関東財務局長に提出。

第86期第2四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月14日関東財務局長に提出。

第86期第3四半期 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく  
臨時報告書

2018年4月3日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年3月28日

株式会社東急レクリエーション  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成	田	智	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	照	内		貴

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急レクリエーションの2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東急レクリエーション及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東急レクリエーションの2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社東急レクリエーションが2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年3月28日

株式会社東急レクリエーション  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成	田	智	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	照	内	貴	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急レクリエーションの2018年1月1日から2018年12月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東急レクリエーションの2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。